

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2018年6月21日

【事業年度】 第61期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

【会社名】 株式会社デサント

【英訳名】 DESCENTE, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石本雅敏

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号

【電話番号】 (06) - 6774 - 0365

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 辻本謙一

【最寄りの連絡場所】 大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号

【電話番号】 (06) - 6774 - 0365

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 辻本謙一

【縦覧に供する場所】 株式会社デサント東京支店
(東京都豊島区目白一丁目4番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	109,944	123,128	135,778	131,543	141,124
経常利益 (百万円)	6,643	9,543	11,053	8,631	9,698
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,470	6,563	7,870	5,650	5,771
包括利益 (百万円)	7,957	9,744	5,600	2,476	9,576
純資産額 (百万円)	56,309	65,278	69,748	70,944	78,875
総資産額 (百万円)	83,830	95,396	107,624	106,976	117,828
1株当たり純資産額 (円)	747.37	866.48	925.81	941.68	1,046.47
1株当たり 当期純利益金額 (円)	59.33	87.12	104.47	75.00	76.59
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)		-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.2	68.4	64.8	66.3	66.9
自己資本利益率 (%)	8.5	10.8	11.7	8.0	7.7
株価収益率 (倍)	13.7	17.1	15.9	17.6	21.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,976	10,310	9,883	5,520	12,523
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,767	4,313	5,245	6,165	6,361
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,228	961	925	1,643	1,560
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	16,266	22,070	25,129	21,907	27,369
従業員数 (名)	1,725 [1,469]	1,839 [1,447]	1,992 [1,431]	3,523	3,469

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第57期、第58期及び第59期の従業員数欄の〔 〕内は、販売員等の年間平均雇用人員を外数で記載しております。第60期において株式会社デサントの販売職スタッフを正社員登用したため、従業員数が増加しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高	(百万円)	57,750	56,228	57,235	57,310	11,046
経常利益	(百万円)	855	1,773	3,766	3,982	4,143
当期純利益	(百万円)	301	1,043	2,987	3,009	1,062
資本金	(百万円)	3,846	3,846	3,846	3,846	3,846
発行済株式総数	(千株)	76,924	76,924	76,924	76,924	76,924
純資産額	(百万円)	39,733	40,470	42,189	44,025	16,392
総資産額	(百万円)	57,116	59,173	61,927	63,256	28,312
1株当たり純資産額	(円)	527.37	537.18	560.01	584.38	217.49
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	10.00 ()	15.00 (-)	17.00 (-)	23.00 (-)	23.00 (-)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	4.01	13.85	39.65	39.95	14.10
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)		-	-	-	-
自己資本比率	(%)	69.6	68.4	68.1	69.6	57.9
自己資本利益率	(%)	0.8	2.6	7.2	7.0	3.5
株価収益率	(倍)	202.5	107.7	41.8	33.1	119.1
配当性向	(%)	249.4	108.3	42.9	57.6	163.1
従業員数	(名)	807 〔1,020〕	834 〔981〕	839 〔936〕	1,769	219

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 2015年3月期1株当たり配当額15円には、創立80周年記念配当3円を含んでおります。また、2017年3月期1株当たり配当額23円には、第60期記念配当6円を含んでおります。
4 第57期、第58期及び第59期の従業員数欄の〔 〕内は、販売員等の年間平均雇用人員を外数で記載しております。第60期において当社の販売職スタッフを正社員登用したため、従業員数が増加しております。
5 第61期の経営指標等の一部は第60期と比較して変動しております。これは、主に2017年4月1日付の会社分割に伴い、当社の日本事業等をデサントジャパン(株)に承継したことによるものであります。

2 【沿革】

当社は、1975年8月1日株式の額面金額変更のため合併を行っており、形式上の存続会社の設立年月日は1949年3月18日であります。以下の記載事項につきましては、別段の記述がないかぎり実質上の存続会社について記載しております。

1958年2月	スポーツウェアの製造販売を主たる目的として株式会社石本商店を大阪市に設立。
1961年4月	奈良県吉野郡に吉野工場設置。
1961年9月	株式会社デサントに社名変更。
1962年2月	東京都に東京営業所設置(現 東京支店)。
1964年10月	伊藤忠商事株式会社、東洋紡績株式会社(現 東洋紡株式会社)、米国マンシングウェア社との提携により日本総発売元として、「マンシングウェア」の販売を開始。
1966年12月	兵庫県美方郡に村岡工場設置。
1968年11月	奈良県吉野郡に下市工場設置。
1970年1月	札幌市に札幌営業所設置。
1972年6月	名古屋市に名古屋営業所設置。
1972年11月	福岡市に福岡営業所設置。
1975年2月	仙台市に仙台営業所設置。
1975年3月	広島市に広島営業所設置。
1977年3月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
1980年1月	大阪証券取引所市場第一部に指定替。
1980年3月	東京証券取引所市場第一部に株式上場。
1982年4月	ベンゼネラル株式会社株式取得(現 連結子会社)。
1982年8月	カナダに現地法人デサントカナダINC.(現 DESCENTE NORTH AMERICA INC.)設立(現 連結子会社)。
1984年11月	伊藤忠商事株式会社、東洋紡績株式会社(現 東洋紡株式会社)と「マンシングウェア」商標権を取得し、3社間で業務提携契約を締結。
1990年12月	スイス法人サラガン社より「アリーナ」及び「ルコックスポルティフ」両ブランドの日本を含む極東及び東南アジア諸国における商標権を取得。
1994年12月	中国に現地法人 BEIJING DESCENTE CO., LTD.設立(現 連結子会社)。
1998年1月	東京都豊島区に東京支店ビル完成移転。
1998年7月	米国法人アンブロインターナショナル社より「アンブロ」ブランドの日本国内における商標権を取得。
1999年1月	デサントアパレル株式会社設立(現 連結子会社)。
2000年11月	韓国に現地法人 韓国デサント株式会社(現 DESCENTE KOREA LTD.)設立(現 連結子会社)。
2003年11月	中国に現地法人 HONG KONG DESCENTE TRADING, LTD.設立(現 連結子会社)。
2004年2月	中国に現地法人 LE COQ SPORTIF (NINGBO) CO., LTD.設立(現 持分法適用関連会社)。
2006年2月	中国に現地法人 SHANGHAI DESCENTE COMMERCIAL CO., LTD.設立(現 連結子会社)。
2010年12月	シンガポールに現地法人 SINGAPORE DESCENTE PTE.LTD.設立(現 連結子会社)。
2013年9月	韓国に現地法人 DK LOGISTICS LTD.設立(現 連結子会社)。
2013年12月	米国法人アイコニックブランドグループ社の子会社より「アンブロ」ブランドの韓国における商標権を取得。
2014年4月	中国に香港支店設置。
2015年1月	韓国に現地法人 DESCENTE GLOBAL RETAIL LTD.設立(現 連結子会社)。
2015年8月	PEDES INVESTMENTS LTD.他同グループ子会社4社(イノヴェイトグループ)株式取得(現 連結子会社)。
2016年7月	中国にDESCENTE CHINA HOLDING LTD.他同グループ子会社3社設立(現 持分法適用関連会社)。

- 2016年9月 デサントジャパン株式会社設立(現 連結子会社)。
- 2016年10月 中国に現地法人 ARENA (SHNGHAI) INDUSTRIAL CO., LTD.設立(現 持分法適用関連会社)。
- 2017年4月 日本事業の再構築と強化を目的として、株式会社デサントの営む日本事業を会社分割の方法によりデサントジャパン株式会社に承継。
- 2018年3月 アメリカに現地法人DESCENTE ATHRETIC AMERICAS INC.設立(現 連結子会社)。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社17社、関連会社8社で構成され、主にスポーツウェア及びその関連商品の製造・販売に関する事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけ及び事業の系統図は次のとおりであります。



※持分法適用関連会社

- (注) 1 DESCENTE ATHLETIC AMERICAS INC.は、2018年3月に設立いたしました。
- 2 持分法非適用の関連会社が2社あります。
 (株)三鷹倉庫----物流業務の委託
 (株)OSU Health Support Academy----ヘルスケア事業
- 3 その他の関係会社があります。
 伊藤忠商事(株)----総合商社
- 4 関連商品とはシューズ、バッグ等をいいます。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所 有(又は被所 有)割合(%)	関係内容		
					役員の 兼務等 (人)	資金援 助(貸付 金)	営業上の取引等
(連結子会社) デサントジャパン(株) (注)1,4	大阪市 天王寺区	百万円 90	スポーツウェア の製造・販売	100.0	4	無	当社商品を製造・販売しております。
デサント アパレル(株)	大阪市 天王寺区	百万円 200	スポーツウェア の製造	100.0	3	無	当社商品を製造しております。 なお当社所有の工場用地及び設備を賃借し ております。
ベンゼネラル(株)	大阪府 東大阪市	百万円 55	スポーツ用品の 販売	100.0	1	無	当社商品を販売しております。
BEIJING DESCENTE CO., LTD.	中華人民共和国 北京市	US\$ 千 3,000	スポーツウェア の製造	100.0	4	無	当社商品を製造しております。
SHNGHAI DESCENTE COMMERCIAL CO.,LTD. (注)1	中華人民共和国 上海市	US\$ 千 6,000	スポーツウェア の販売	100.0	5	無	当社商品を販売しております。
HONG KONG DESCENTE TRADING, LTD.	中華人民共和国 香港	HK\$ 千 24,700	スポーツウェア の販売	100.0	2	有	当社商品を販売しております。
DESCENTE KOREA LTD. (注)1,4	大韓民国 ソウル市	ウォン 百万 9,000	スポーツウェア の販売	100.0	5	有	当社商品を販売しております。
DK LOGISTICS LTD. (注)3	大韓民国 安城市	ウォン 百万 500	DESCENTE KOREA LTD. の物流業務	100.0 〔100.0〕		無	DESCENTE KOREA LTD. の物流業務を請負っております。
DESCENTE GLOBAL RETAIL LTD. (注)1,3	大韓民国 ソウル市	ウォン 百万 11,400	スポーツウェア の販売	100.0 〔40.0〕	4	無	当社商品を販売しております。
SINGAPORE DESCENTE PTE.LTD.	シンガポール シンガポール市	S\$ 千 3,000	スポーツウェア の販売	100.0	4	無	当社商品を販売しております。
DESCENTE NORTH AMERICA INC. (注)1	カナダ ブリティッシュ コロンビア州	Can\$ 千 9,348	スポーツウェア の販売	100.0	3	無	当社商品を販売しております。
PEDES INVESTMENTS LTD.他同グループ子 会社4社	イギリス カンブリア州	GBP 千 14	スポーツ用品の 販売	80.0	3	有	当社商品を販売しております。
DESCENTE ATHLETIC AMERICAS INC. (注)1,3,5	米国 ジョージア州	US\$ 千 2,000	スポーツウェア の販売	100.0 〔50.0〕	1	無	当社商品を販売しております。
(持分法適用関連会社) LE COQ SPORTIF (NINGBO) CO., LTD.	中華人民共和国 浙江省寧波市	US\$ 千 2,000	スポーツウェア の販売	40.0	2	無	当社の商標権使用許諾により当社の商品を 販売しております。
DESCENTE CHINA HOLDING LTD.他同グ ループ子会社3社 (注)3	中華人民共和国 上海市	CNY 千 250,000	スポーツウェア の販売	30.0 〔30.0〕	2	無	当社商品を販売しております。
ARENA (SHANGHAI) INDUSTRIAL CO.,LTD. (注)3	中華人民共和国 上海市	CNY 千 30,000	スポーツウェア の販売	30.0 〔30.0〕	2	無	当社商品を販売しております。
(その他の関係会社) 伊藤忠商事(株) (注)2	大阪市北区	百万円 202,241	総合商社	(25.5)		無	デサントジャパン(株)の仕入先であります。 「マンシングウェア」ブランドの商品企 画、製造、販売に関する業務提携契約を締 結しております。

- (注) 1 特定子会社であります。
2 有価証券報告書の提出会社であります。
3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。
4 デサントジャパン(株)、DESCENTE KOREA LTD.につきましては、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	デサントジャパン(株)	DESCENTE KOREA LTD.
(1) 売上高	50,693百万円	72,519百万円
(2) 経常利益	932百万円	6,916百万円
(3) 当期純利益	962百万円	5,229百万円
(4) 純資産額	28,015百万円	38,122百万円
(5) 総資産額	46,190百万円	46,407百万円

- 5 DESCENTE ATHLETIC AMERICAS INC.には株式会社デサントが50%、DESCENTE GLOBAL RETAIL LTD.が50%の割合でそれぞれ出資しております。資本金について2018年3月31日現在2,000千米ドルですが、最終の資本金は10,000千米ドルとなります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	2,204
アジア	1,188
欧米	77
合計	3,469

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
219	39.8	12.4	6,020

- (注) 1 当事業年度において、当社の従業員数は、前事業年度末から633名減少し、219名となっております。これは、2017年4月1日付の会社分割に伴い、当社の日本事業等をデサントジャパン(株)に承継したことにより減少したものであります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 提出会社のセグメントは、日本であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

経営方針、経営戦略等

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念 「すべての人々に、スポーツを遊ぶ楽しさを」

スポーツ本来の「体を動かす楽しさ」、「競い合う楽しさ」を提供することで、一人ひとりのいきいきとしたライフスタイルの創造に貢献します。

「SPIRIT OF DESCENTE (創業の精神)」

「創造」：豊かな発想力は、いつの時代でも発展の原動力である。

センスを磨き、日々の仕事に明確な判断を下せる力を養え。

「挑戦」：変化の時にこそ、チャンスがある。

新しいものを創り出す仕事なら失敗も覚悟のうちに入れよ。

「誠実」：信頼するものには徹底して任せる。

人の誠意に対しては、人の誠意で応えよ。

「調和」：人間が人間を知って初めて商売は成り立つ。

力を集めて前向きに"協走"せよ。

企業スローガン 「Design for Sports」

意味合い

スポーツを通じて人々の身体と心を豊かにし、健全なライフスタイルを創造すること。そのためにすべてのスポーツシーンにおける時代の最適を具現化し、そして次代の可能性を追求し続ける姿勢を表す言葉です。柔軟な発想と最先端技術と機能を集結させた「デザイン」で、アスリートの限界への挑戦やスポーツを愛するすべての人々の熱き想いにアシストし、たくさんの感動と希望を創出していきます。

(2) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、2020年度(2021年3月期)に目指す姿「VISION 2020」ならびに、2019年3月期までの中期3ヵ年経営計画「Compass 2018」を掲げております。

「VISION 2020」 ~ First in the market ~

- ・新規性のある商品開発を通じ、各ブランドがフォーカスする特定セグメントでNo.1になる。
- ・世界の人々の日常を彩る付加価値の高いブランドの複数展開により、アジアで事業を拡大し、グローバルスポーツカンパニーへと成長する。

2020年度(2021年/3月期)	グループ数値目標	売上高	2,000億円
		経常利益	160億円

「Compass 2018」

1. 重点戦略

- ・グローバルレベルでの一貫性のあるブランド戦略を構築
- ・当社の競争力の源泉である「モノを創る力」を向上
- ・直営店と自主管理店舗の出店を推進
- ・グローバルでの成長を支える経営インフラとロジスティクス体制を整備
- ・個の能力開発により組織力を向上

2. エリア別戦略

- ・グローバル本社が立案する戦略のもと、グローバル化と現地化を同時に推進し、各国での事業拡大を図りながら、日本、韓国に次ぐ第3の柱を育成する。

3. 当初のグループ数値目標（2018年度 / 2019年3月期）

売上高	1,700億円
経常利益	140億円
親会社株主に帰属する当期純利益	100億円
ROE	12%以上

(3) 経営環境及び対処すべき課題

「Compass 2018」では2019年3月期の数値目標として売上高1,700億円、経常利益140億円、親会社株主に帰属する当期純利益100億円を掲げておりましたが、初年度の2017年3月期から韓国事業の市況低迷に見舞われ、目標達成は困難と考え、最終年度となる今期の業績予想ならびに数値目標を売上高1,480億円、経常利益100億円、親会社株主に帰属する当期純利益65億円に下方修正いたしました。一方、重点戦略に据えた定性目標は着実に取り組み、成果が出てきています。

当社グループは、グループ組織再編を行い、株式会社デサントをグローバル本社とし、日本事業をデサントジャパン株式会社に分割した新体制での運営を2017年4月に開始いたしました。グローバル本社では、グローバルレベルでのブランド価値向上、各エリアの事業会社と連携した現地適応型のグローバル化を推進し、「Compass 2018」における課題に対処するとともに、2020年度に目指す姿「VISION 2020」で掲げる「付加価値の高いブランドの複数展開により、アジアで事業を拡大し、グローバルスポーツカンパニーへと成長する」をビジョンとし、グループ全体での事業拡大を積極的に進めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループがリスクとして判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 当社の事業内容について

当社グループは、一般消費者向けの商品を製造販売しておりますので、景気の動向、消費者の好みの変化、他社との競合等の状況により、事業成績が大きく変動する可能性があります。

(2) 海外活動について

当社グループは、米国、中国、韓国等、海外で事業活動を行っておりますが、各国での予期しない法律または規制の変更や不測の政治的要因や経済的要因が発生した場合には、事業成績が大きく変動する可能性があります。

(3) 為替水準の変動について

当社グループは、製商品の輸出入において一部外貨建取引を行っております。また外貨建の資産、負債を保有しておりますので、為替相場の大幅な変動があった場合は、事業成績が大きく変動する可能性があります。

(4) 固定資産の減損について

当社グループは、有形固定資産、商標権、のれんなどの固定資産を保有しております。有形固定資産及び商標権等のうち、減損の兆候が認められる資産又は資産グループについては、回収可能額（当該資産又は資産グループから得られる割引後将来キャッシュ・フローの総額もしくは当該資産又は資産グループの正味売却価額のいずれか高い方の金額）が帳簿価額を下回った場合、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損した当該金額を減損損失として計上することとなります。このため、当該資産又は資産グループが属する事業の経営環境の著しい変化や収益状況の悪化等により、固定資産の減損損失を計上する必要が生じた場合には、事業成績が大きく変動する可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の売上高は141,124百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は9,596百万円（前年同期比14.0%増）、経常利益は9,698百万円（前年同期比12.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,771百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

日本での売上高は58,673百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は3,433百万円（前年同期比39.6%増）となりました。アスレチックカテゴリーにおいては「デサント」及び「ルコックスポルティフ」は好調に推移したものの、「アンブロ」は苦戦しました。ゴルフカテゴリーにおいては「ルコックスポルティフ」は堅調に推移しましたが、「マンシングウェア」は苦戦しました。アウトドアカテゴリーでは事業構造改革が進み、ウインターは好調に推移しました。全体として売上高は前年実績を上回り、損益面においても売価率の改善、販管費の減少により前年を上回りました。

（アジア）

アジアでの売上高は78,832百万円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益は6,732百万円（前年同期比5.6%増）となりました。韓国においては「デサント」が好調に推移しました。中国においては「アリーナ」は好調に推移しましたが、「マンシングウェア」は苦戦し、香港では「デサント」が好調に推移しましたが、その他のブランドは苦戦しました。シンガポールにおいては「ルコックスポルティフ」と「マンシングウェア」が好調に推移しました。全体としては、売上高、利益ともに前年を上回りました。

（欧米）

欧米での売上高は3,618百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント損失は581百万円（前年同期は485百万円のセグメント損失）となりました。売上高は堅調に推移しましたが、在庫処理等により損失は拡大しました。

取扱商品の品目別売上高の状況は次のとおりであります。

（アスレチックウェア及びその関連商品）

アスレチックウェア及びその関連商品の売上高は89,161百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

アスレチックカテゴリーにおいては、「デサント」では、グローバルで一貫性のあるブランディングを実施していくために、ブランドタグラインを刷新しました。新タグラインは、“Design that moves(デザイン ザット ムーブズ)”です。“Design that moves”にはお客様をワクワクさせ、次の一步を踏み出したくなる気持ちを駆り立てるような、商品・サービスを生み出すブランドでありたいという想いを込めており、これをキーワードとしたグローバルコミュニケーションの展開を開始しました。また、大谷翔平選手とのトレーニングウェア、野球用アンダーウェア、コンプレッションウェア等のスポーツ用品に関するアドバイザー契約に関して、2018年シーズンより新たに全世界での肖像権使用ならびにレプリカ商品の販売権を含めた形で更新しました。2013年のプロ入り以降、投手と打者の「二刀流」選手として活躍を続ける大谷選手を、ベースボール及びトレーニングウェア等のサブライを通じて引き続きサポートしつつ、これまで以上に積極的に活用したプロモーションをグローバルで展開し、大谷選手とともに、全世界のお客様から支持されるブランドとして成長することを目指しています。また、「JALホノルルマラソン」大会への協賛を2017年大会より行っています。ホノルルマラソンは、2017年で45回目の開催を迎えた歴史あるロードレースであり、1973年の初開催以降、多くのランナーが参加してきました。当社はレース完走者への完走Tシャツの提供などを通じて大会をサポートします。当社は今後、ランニングカテゴリーでの事業のさらなる拡大を図っていきます。中国においては当社の持分法適用関連会社である「デサントチャイナ有限公司」が「デサント」ブランドの直営店を64店舗（2017年12月末時点）展開し、事業拡大を進めています。

「ルコックスポルティフ」では、中国において直営店の出店が計画通り進み、順調に事業を拡大しています。日本においては契約しているモデル・タレントのマギーさんとのコラボ商品の発売などを通して、スポーツ時はもちろん街中でスポーツミックススタイルを着用する時まで、幅広いシーンにおける着こなしを提案しています。ま

た、店頭、雑誌、WEBサイト、SNS等におけるプロモーションを実施し、「ルコックスポルティフ」の新たな魅力を発信し、事業拡大を図っています。韓国においてはロングダウンの販売が好調に推移し、業績向上に貢献しました。

「アリーナ」では、2017年4月から5年間のアドバイザー契約を更新した瀬戸大也(せとだいや)選手(所属: ANA/JSS毛呂山)が2017年7月にハンガリー・ブダペストで開催された第17回世界水泳選手権において、200メートルバタフライと400メートル個人メドレーの2種目で銅メダルを獲得し、ブランド価値の向上に貢献しました。中国において持分法適用関連会社「アリーナ上海実業有限公司」は直営店の出店を進めたほか、特にオンラインショップでの販売を強化することにより、事業拡大を進めています。

「イノヴェイト」においては、マンチェスター大学との共同開発により、ノーベル物理学賞受賞の対象となった世界最薄・最高強度といわれている素材「グラフェン」を世界で初めて使用したランニングシューズ、フィットネスシューズの商品化に成功し、2018年に“G-Series(ジーシリーズ)”シューズとして発売します。グラフェンとは、地球上で最も薄い素材でありながら、鉄の200倍の強度を持つ最強の素材であり、同素材をアウトソールに使用した新シューズは、高い柔軟性・粘着力・グリップ力と、相反する耐摩耗性を両立させる画期的な商品となります。

(ゴルフウェア及びその関連商品)

ゴルフウェア及びその関連商品の売上高は37,088百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

ゴルフカテゴリーにおいては、日本で「マンシングウェア」「ルコックスポルティフ」「カッターアンドバック」「ランバン スポール」「デサント」「スリクソン」の6ブランド合同で『ゴルフ大好き!キャンペーン』を実施しました。内容としては「デサント6ブランドグッズ」等が当たる懸賞を実施しました。今後もトーナメントスポンサーに加えて、このようなキャンペーンを通じてゴルフファンの拡大・獲得を目指していきます。

「マンシングウェア」では、グローバル旗艦店を2018年4月に東京・銀座にオープンしました。ゴルフウェアはもちろん、日常シーンでも着用していただけるウェアも新たに展開し、ゴルフを愛する人々の上質なクラブハウススタイルを提案します。

「ルコックスポルティフ」では契約選手である鈴木愛プロが初の賞金女王に輝きました。また鈴木愛プロと賞金女王を争ったキムハヌルプロも今季3勝するなど契約選手がブランド価値の向上に貢献しました。

(アウトドアウェア及びその関連商品)

アウトドアウェア及びその関連商品の売上高は14,874百万円(前年同期比19.6%増)となりました。

その他のトピックスとして、当社グループは、グループ組織再編を行い、株式会社デサントをグローバル本社とし、日本事業をデサントジャパン株式会社に分割した新体制での運営を2017年4月に開始しました。当社は、競争力の源泉である「モノを創る力」と「売場を創る力」の向上を重点戦略の一つとして掲げています。「モノを創る力」については、大阪府茨木市にアパレルのR&Dセンター、韓国・釜山広域市にシューズのR&Dセンターの建設を進めており、2018年の夏から秋に移働予定です。両R&Dセンターは、共通コンセプトを設定し、スポーツアイテムとして、様々な競技シーンにおいて使用者のパフォーマンスを引き出す高次元な機能性の開発及びそれを安定的に実現するための品質基準の制定を並行して行います。また、2018年1月にドイツで開催されたスポーツ用品の国際総合見本市「ISPOミュンヘン2018」において、「デサント」がグローバルで展開するアスレチックカテゴリー商品の「フュージョンニット パラヘムジャケット クリック」がISPOアワードGold Winnerを受賞しました。今年で第7回目となるISPOアワードにおいて、これまで「デサント」ブランドでは、6商品でISPOアワードGold Winner、8商品でISPOアワードWinnerと、2013年から毎年受賞を続けています。今後もさらなる「モノを創る力」の向上に努めていきます。「売場を創る力」の強化の一環としては、2009年より実施している「全国SCロールプレイング大会」を今年度も開催しました。今回は、「顧客に繋がる接客～お客様を知り、私を覚えてもらう接客～」というテーマのもと、全国の直営店や百貨店、専門店など様々な業態の店舗で働く販売職スタッフ42名が出場しました。今後もセールスコordinatorの能力向上につながる研修や表彰などで「売場を創る力」の向上に努めます。また、香港においては2017年8月に「デサント」の旗艦店をオープンさせました。直営店の出店と接客販売力の向上の両面から「売場を創る力」の向上を進めています。

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度末の資産合計は117,828百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,852百万円増加いたしました。負債合計は前連結会計年度末に比べ2,920百万円増加し、38,953百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ7,931百万円増加し、78,875百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.6%増の66.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ5,461百万円増加し、27,369百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,523百万円の収入超過（前連結会計年度は5,520百万円の収入超過）となりました。これは主な減少要因として法人税等の支払額2,217百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益8,606百万円、減価償却費3,181百万円の計上、減損損失1,246百万円などの増加要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,361百万円の支出超過（前連結会計年度は6,165百万円の支出超過）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6,344百万円、無形固定資産の取得による支出462百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,560百万円の支出超過（前連結会計年度は1,643百万円の支出超過）となりました。これは主に配当金の支払額1,732百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率(%)	67.2	68.4	64.8	66.3	66.9
時価ベースの自己資本比率(%)	73.0	117.8	116.1	93.0	107.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	0.3	0.6	1.0	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	685.3	593.9	136.3	55.7	135.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当社グループは、生産の状況について、セグメントごとの製品の製造場所等から判断し、日本が大半を占めており、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 受注状況

原則として受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	58,673	102.2
アジア	78,832	111.7
欧米	3,618	100.2
合計	141,124	107.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は117,828百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,852百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ7,068百万円増加し、80,463百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加5,148百万円によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ3,784百万円増加し、37,365百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加4,423百万円、のれんの減損損失等による無形固定資産の減少1,546百万円によるものです。

(負債の部)

負債合計は前連結会計年度末に比べ2,920百万円増加し、38,953百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加903百万円、短期借入金の増加521百万円、債務保証損失引当金の増加413百万円、繰延税金負債の増加451百万円によるものです。

(純資産の部)

純資産は前連結会計年度末に比べ7,931百万円増加し、78,875百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加4,072百万円、円安の影響による為替換算調整勘定の増加3,699百万円によるものです。

(b) 経営成績の分析
(売上高)

当連結会計年度の売上高は141,124百万円(前年同期比7.3%増)となり、前連結会計年度に比べて9,580百万円増加いたしました。売上高が増加した主な要因は、日本、アジアでのアスレチックカテゴリーが好調に推移したことによるものです。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は9,596百万円(前年同期比14.0%増)となり、前連結会計年度に比べて1,178百万円増加いたしました。営業利益が増加した主にな理由は、日本セグメントの売上増加による粗利の増加及び為替影響によるものです。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

営業外収益は、受取利息231百万円などにより542百万円、営業外費用は、為替差損254百万円などにより439百万円となりました。特別利益は、投資有価証券売却益396百万円などにより566百万円、特別損失は、減損損失1,246百万円などにより1,659百万円となり、以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は5,771百万円(前年同期比2.1%増)となり、前連結会計年度に比べて121百万円増加いたしました。

(c) 資本の財源および資金の流動性

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、(以下、「資金」という。)前連結会計年度末に比べ5,461百万円増加し、27,369百万円となりました。これは営業活動により得られた資金12,523百万円に対し、有形固定資産の取得6,344百万円等による投資活動により支出した資金が6,361百万円、配当金の支払1,732百万円等による財務活動により支出した資金が1,560百万円によるものです。

なお、当社グループは、必要な運転資金及び設備投資につきましては、自己資金または銀行借入により調達するものとしております。

4 【経営上の重要な契約等】

業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
株式会社 デサント (当社)	伊藤忠商事(株) 及び東洋紡(株)	日本	当社を含む3社が所有する「マンシングウェア」ブランドの商品企画、製造、販売に関する業務提携契約	自 1984.11.16 無期限

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、6,806百万円であり、主なものは新店舗出店及びR&Dセンターの建設に伴う投資であります。なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市天王寺区)	日本	管理業務設備 その他	999	282 (1)	35	1,317	109
東京支店 (東京都豊島区)	日本	管理業務設備	1,406	4,063 (2)	64	5,533	95

(2) 国内子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
デサント アパレル(株)	水沢工場 (岩手県奥州市) 他 工場	日本	生産設備	707	191 (56)	19	918	319

(注) 建物及び構築物及び土地は、提出会社より賃借しております。

(3) 在外子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
DESCENTE KOREA LTD. (注)	(大韓民国ソウル市)	アジア	物流設備 その他	2,595	2,167 (26)	116	4,879	563
HONG KONG DESCENTE TRADING, LTD.	(中華人民共和 国香港)	アジア	管理業務設備	1,108	(0)	21	1,129	135

(注) DK LOGISTICS LTD.にDESCENTE KOREA LTD.の物流業務を委託しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 主要な設備の新設等

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
(株)デサント	アパレル R&Dセンター (大阪府茨木 市)	日本	R&D センター	百万円 3,120	百万円 2,167	自己資金	2017年 8月	2018年 7月	-
DESCENTE KOREA LTD.	シューズ R&Dセンター (大韓民国釜 山市)	アジア	R&D センター	億ウォン 550	億ウォン 181	自己資金	2016年 7月	2018年 7月	-
DESCENTE KOREA LTD.	(大韓民国安 城市)	アジア	物流倉庫	億ウォン 277	億ウォン 47	自己資金	2019年 4月	2020年 7月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,924,176	76,924,176	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	76,924,176	76,924,176		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2002年4月1日～ 2003年3月31日(注)		76,924		3,846	24,194	961

(注) 資本準備金の減少は、旧商法第289条第2項の規定に基づく、その他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	20	122	144	6	4,155	4,479	
所有株式数(単元)		168,592	2,886	303,607	160,870	24	132,838	768,817	42,476
所有株式数の割合(%)		21.93	0.38	39.49	20.92	0.00	17.28	100.00	

(注) 自己株式1,551,380株は、「個人その他」欄に15,513単元、「単元未満株式の状況」欄に80株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	19,235	25.53
UBS AG HONG KONG (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	AESCHENVORSTADT 1 CH-4002 BASEL SWITZLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,465	4.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	3,238	4.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,539	3.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,110	2.80
帝人フロンティア株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6番7号	2,034	2.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,796	2.38
公益財団法人石本記念デサントスポーツ科学振興財団	大阪市天王寺区堂ヶ芝1丁目11-3	1,652	2.19
石本和之	奈良県奈良市	1,600	2.12
東洋紡S T C株式会社	大阪市北区堂島浜2丁目2番8号	1,594	2.12
計	-	39,267	52.10

(注) 1 公益財団法人石本記念デサントスポーツ科学振興財団は、当社創業者故石本他家男元会長が当社の株式と私財を寄付し、「体育スポーツに関する学術研究の振興と健全なスポーツ活動の発展に永続的に寄与する」ことを目的として設立されたものであります。

2 所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,539千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,796千株

3 上記のほか当社保有の自己株式1,551千株(2.02%)があります。

4 ヘ・シェン・オーバーシーズ・ホールディングス・リミテッドとツ・シェン・オーバーシーズ・ホールディングス・リミテッドから連名にて2017年9月19日付で大量保有報告書の提出があり、2017年9月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヘ・シェン・オーバーシーズ・ホールディングス・リミテッド	英国領バージン諸島、VG1110、トルトラ島ロードタウン、ウィッカム・カイ、ヴィストラ・コーポレート・サービス・センター	2,639	3.43
ツ・シェン・オーバーシーズ・ホールディングス・リミテッド	英国領バージン諸島トルトラ島ロードタウン、ネリオン・チャンパーズ私書箱905	2,639	3.43

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,551,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,330,400	753,304	
単元未満株式	普通株式 42,476		1単元(百株)未満の株式
発行済株式総数	76,924,176		
総株主の議決権		753,304	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)デサント	大阪市天王寺区堂ヶ芝 一丁目11番3号	1,551,300		1,551,300	2.02
計		1,551,300		1,551,300	2.02

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	295	513,695
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬制度による処分)	35,700	54,371,100		
その他(単元未満株式の買増請求)	19	28,937		
保有自己株式数	1,551,380		1,551,380	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆様に対しては安定配当を目指しつつ、業績と配当性向を勘案して、適正な利益還元を行う方針です。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを勘案し、期末配当として基本配当23円としております。

また、次期につきましては、現在のところ、1株あたり普通配当26円を予定しています。

内部留保資金の使途については、今後の事業展開への備えと財務体質強化等、企業価値を高めるために投入していくこととしています。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年6月21日 定時株主総会決議	1,733	23

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	812	1,554	2,055	1,674	2,062
最低(円)	596	752	1,359	1,028	1,250

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年 10月	11月	12月	2018年 1月	2月	3月
最高(円)	1,598	1,686	1,949	2,062	2,026	1,752
最低(円)	1,431	1,412	1,630	1,947	1,613	1,580

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率8%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役 会長		中 村 一 郎	1955年8月5日生	1979年4月 2006年4月 2007年4月 2011年4月 2011年6月 2014年4月 2016年4月 2016年6月	伊藤忠商事(株)入社 同社金属資源・石炭部門長 同社執行役員金属資源・石炭部門長 同社常務執行役員金属・エネルギーカンパニー プレジデント 同社代表取締役常務執行役員金属・エネルギーカ ンパニープレジデント 同社専務執行役員中南米総支配人 兼伊藤忠ブラジル会社 社長 同社顧問 当社取締役会長(現任)	(注)3	5
代表 取締役 社長		石 本 雅 敏	1962年3月30日生	1984年4月 1992年7月 1996年3月 2002年4月 2006年4月 2008年6月 2011年6月 2013年6月	株式会社電通入社 Eli Lilly and Company入社 当社入社 当社コーポレート企画室長 当社執行役員新規事業室長 当社取締役スタッフ部門担当 当社常務取締役スタッフ部門長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	932
取締役 専務執 行役員	最高製品責任者 (CPO)	田 中 嘉 一	1957年3月11日生	1979年4月 2002年4月 2006年4月 2007年6月 2011年6月 2015年4月 2017年4月	当社入社 当社第1事業部デサントマーケティング部長 当社執行役員第1事業部デサントマーケティング 部長 当社取締役第1事業部長代行 当社常務取締役マーケティング部門長 当社専務取締役グローバルビジネスユニット 管掌兼セールスプロモーション管掌 当社取締役専務執行役員最高製品責任者(CP O)(現任)	(注)3	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役常務執行役員		三井久	1954年10月12日生	1977年4月 1999年4月 2006年4月 2008年6月 2012年6月 2016年9月 2017年4月	当社入社 当社カジュアルスポーツ営業本部チェルッティ・ウィッテム営業部長 当社執行役員第1事業部ルコックスポルティフ営業部長 当社取締役第1部門第2事業部長 当社常務取締役セールス部門長 デサントジャパン株式会社代表取締役社長(現任) 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	33
取締役常務執行役員	最高戦略責任者(CSO)	羽田仁	1955年5月21日生	1979年4月 2002年4月 2007年4月 2010年6月 2016年6月 2017年4月	当社入社 当社第2事業部海外販売部長 当社執行役員 SHANGHAI DESCENTE COMMERCIAL CO., LTD. 董事長(出向) 当社取締役マーケティング部門海外事業部長 当社常務取締役グローバル戦略統括部統括部長 当社取締役常務執行役員最高戦略責任者(CSO)(現任)	(注)3	21
取締役常務執行役員	最高財務責任者(CFO)	辻本謙一	1955年12月30日生	1979年4月 2004年4月 2007年4月 2011年6月 2017年4月	当社入社 当社第1事業部事業企画部長 当社執行役員コーポレート企画室長 当社取締役スタッフ部門人事・総務室長 当社取締役常務執行役員最高財務責任者(CFO)(現任)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役 常務執行役員		金 勳 道	1968年10月1日生	1997年10月 2000年12月 2004年1月 2009年1月 2010年1月 2014年6月 2015年1月 2017年4月	ソウルトラッドクラブ株式会社入社 韓国デサント株式会社(現DESCENTE KOREA LTD.) 入社 同社マンシングウェア事業部長 同社副社長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役 DESCENTE GLOBAL RETAIL LTD.代表取締役社長 (現任) 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	1
取締役		清 水 源 也	1962年2月3日生	1984年4月 2009年4月 2011年4月 2015年7月 2016年4月 2016年6月 2018年4月	伊藤忠商事株式会社入社 同社繊維原料・テキスタイル部長 ITOCHU Textile Prominent Ltd. CEO & MANAGING DIRECTOR(出向) ITOCHU Textile Prominent Ltd. MANAGING DIRECTOR(出向) 兼中国繊維グループ長 兼伊藤忠繊維貿易有限公司董事長(出向) 伊藤忠商事株式会社執行役員ファッションアパレル第二部門長 当社取締役(現任) 伊藤忠商事株式会社執行役員ファッションアパレル部門長(現任)	(注)3	
取締役		井 伊 雅 子	1963年2月8日生	1990年7月 1995年4月 2004年4月 2005年4月 2013年6月	米国ワシントンDC世界銀行調査局研究員 横浜国立大学経済学部助教授 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 一橋大学国際・公共政策大学院教授(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		朱 殷 卿	1962年10月19日生	1986年4月 2001年5月 2005年7月 2007年5月 2010年7月 2011年7月 2013年11月 2015年6月 2017年6月	モルガン銀行入社 JPモルガン証券マネジングディレクター 同社金融法人本部長 メリルリンチ日本証券株式会社マネーjingディレクター兼投資銀行部門金融法人グループチェアマン 同社投資銀行共同部門長 同社副会長 株式会社コアバリューマネジメント代表取締役社長(現任) 第一生命保険株式会社(現第一生命ホールディングス株式会社)取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役		森 光 正 次	1958年9月16日生	1981年4月 2006年4月 2008年4月 2017年4月 2017年6月	当社入社 当社第1事業部西日本販売第1部部长 当社執行役員第1事業部西日本販売第1部部长 デサントジャパン株式会社監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)4	7
監査役		檜 垣 誠 次	1950年4月30日生	1981年4月 1986年4月 2004年6月 2011年4月	弁護士登録、鎌倉利行法律事務所入所 鎌倉・檜垣法律事務所パートナー 当社監査役(現任) 鎌倉・檜垣法律事務所代表者(現任)	(注)5	
監査役		太 田 克 実	1953年7月10日生	1977年4月 2012年7月 2014年8月 2016年6月	大阪国税局入局 大阪国税局調査第二部次長 税理士登録 開業 当社監査役(現任)	(注)5	
計							1,054

- (注) 1 取締役 井伊雅子、朱殷卿は、社外取締役であります。なお、井伊雅子氏の戸籍上の氏名は、葛西雅子であります。
- 2 監査役 檜垣誠次、太田克実は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 森光正次の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 檜垣誠次、太田克実の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営理念を「すべての人々に、スポーツを遊ぶ楽しさを」 - スポーツ本来の「体を動かす楽しさ」、「競い合う楽しさ」を提供することで一人一人のいきいきとしたライフスタイルの創造に貢献します - と定めております。この理念に則り、法と企業倫理に従い、誠実で公正かつ透明に事業活動を展開することが、企業の社会的責任であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを通じて企業価値を継続的に高めることを、経営上の最も重要な課題のひとつとして位置付けております。

その実現のために、「デサントグループ倫理綱領」を定め、株主の皆様やお客様をはじめ、お取引先、地域社会、従業員などさまざまなステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加えて、さまざまな手段を講じて、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

「デサントグループ倫理綱領」

〔1〕より良い商品作りとサービスの提供

デサントグループ（以下、「デサント」という）は、常にお客様を第一に考え、安全かつ高品質な商品作りを目指し、新たな価値の提案によりいきいきとしたライフスタイルの創造に貢献します。

〔2〕社会規範を基本にした法令遵守

デサントは、その事業活動にあたって法令、その他の社会規範を遵守し、社会良識をもって公明かつ公正に行動します。

〔3〕公正で透明な取引と自由な競争

デサントは違法な商取引、社会的に是認されない商取引を行いません。また、商取引によって不当な利益を得たり、与えたりしません。更に、デサントは、贈賄や背任などの法令に反する行為を決して行いません。

〔4〕企業情報の開示

デサントは、特に企業秘密と認められるものを除き、株主はもとより、顧客、投資家、取引先、地域社会など、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業経営と事業活動に関する情報を積極的に正確かつ迅速に開示します。

〔5〕民事介入暴力、その他反社会的勢力及び団体との関係遮断

デサントは、民事介入暴力など市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体からの不当な要求には絶対に応じません。問題が起これば、会社として組織的に対応するとともに警察との連携により対処します。

〔6〕環境への積極的な取り組み

デサントは、地球環境保全が最重要課題の一つであることを認識し、「デサント環境基本理念」に基づき、積極的に地球環境保全活動に取り組み、持続可能な社会を目指す環境経営に努めます。

〔7〕働きやすい職場環境の構築

デサントは、安全かつ衛生的な職場環境の構築に向けて、定められたルールの遵守を徹底し、労働災害撲滅や健康管理を行い、豊かな発想と挑戦意欲を発揮できる企業風土を実現していきます。また、デサントは、社員あるいは当社と関係する全ての人々が、仕事を進めるのに直接関係ない、出身地、男女の別、年齢、身体上のハンディキャップなどを理由として嫌がらせや差別を受けることがないようにします。

〔8〕社会貢献及び国際協力

デサントは、優れた商品、関連するスポーツイベントをお客様に提供することにより、日本国内のみならず、全世界に向けて、広く社会に貢献することを目指します。また、国外の企業や団体と接するときは、それぞれの地域の文化、風習を尊重し、その理解に努めます。

〔9〕役員・幹部社員の責務

役員及び幹部社員は、本倫理綱領を自ら率先垂範の上、管理指導と社内体制の整備を行うとともに、もし本倫理綱領に反するような事態が発生した時は、原因究明、情報開示にあたり、自らを含め責任を明確にして、再発防止策を徹底します。

(1) コーポレート・ガバナンスの体制

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

「取締役会」は、取締役10名で構成されており、監査役同席のもと、原則月1回開催とし、法令に定められた事項及び会社の経営戦略に関わる重要事項について決定するとともに、取締役の業務の執行について監督しております。また、監督機能とコーポレート・ガバナンスの強化を図り、経営の透明性を高め、株主価値の向上を目的として社外取締役を選任しております。

なお、当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

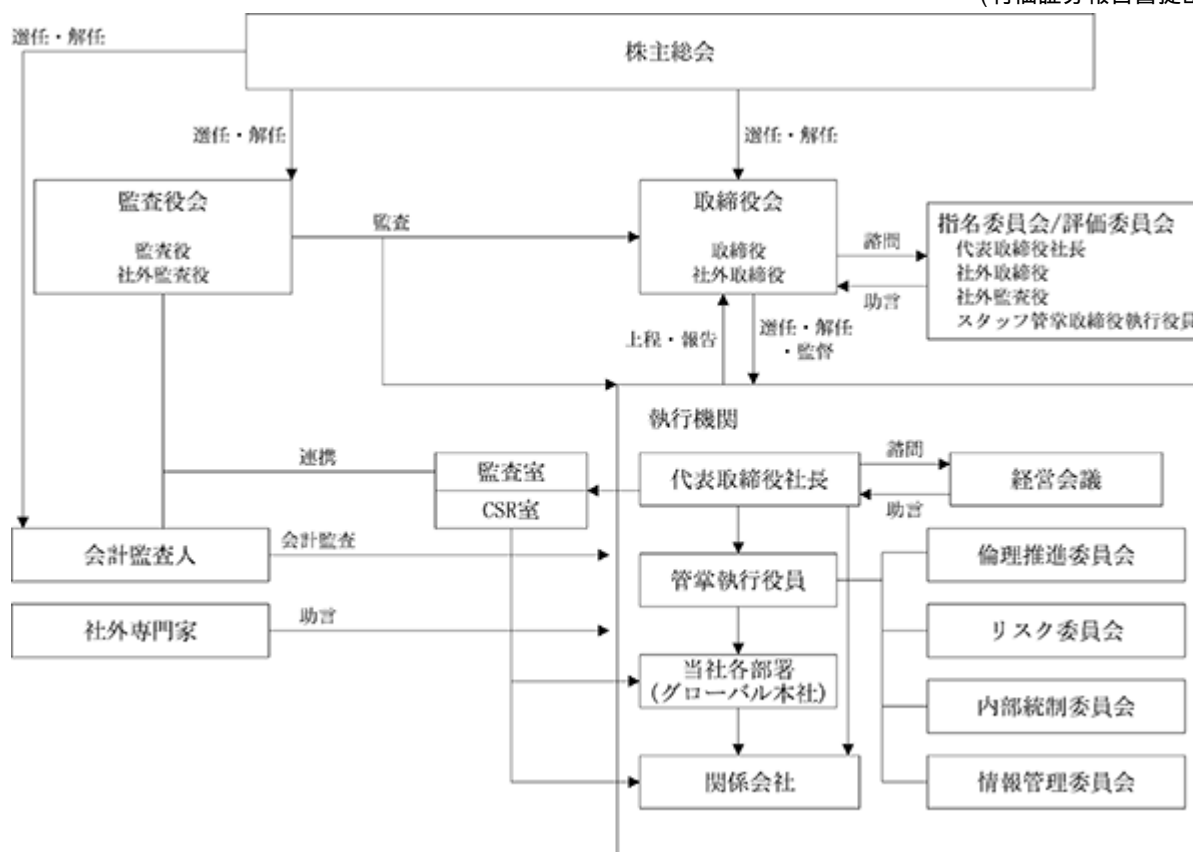
「指名委員会」は取締役会の諮問機関として取締役候補の指名に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するために、また「評価委員会」は役員報酬制度の諮問機関として業績評価の公正性・透明性を確保するために、それぞれ代表取締役社長・社外取締役・社外監査役・スタッフ管掌取締役執行役員で構成し、運営しております。

「経営会議」は社長の諮問機関として常勤取締役を中心に、月1回開催し、事業運営並びに業務執行全般に亘る重要事項について迅速な意思決定を行っております。

また、2017年4月に、従来当社が有していた本社機能と日本事業を分離し、当社がグローバル本社としての機能を保有し、日本事業は新設したデサントジャパン株式会社に移管し、同社が同事業に特化した運営を行う体制に移行いたしました。これにより、当社がグローバル本社として立案する経営戦略、ブランドマネジメントのもとに、各国事業会社が現地に適応した事業展開を行うとともに、「職務権限規程」に基づき、各事業会社社長又は執行役員に権限を委譲することで、効率的かつ迅速な意思決定と業務執行を行っております。

当社は、監査役制度を採用しております。「監査役会」は、監査役3名で構成され、経営の透明性・公正性を確保するため、専門的知識を有する社外監査役を過半数の2名選任して、上記執行機関による体制を監督しております。

(有価証券報告書提出日現在)



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

経営と執行の分離を推進し、機動的な経営体制を取るため、取締役と執行役員の役割を定義しております。取締役は会社（グループ）全体の経営と監督を行い、執行役員は管掌範囲について業務執行を行う「役付執行役員」と、基幹事業の責任者もしくはこれに準じる担当業務を執行する社員である「執行役員」に分け、各業務執行の範囲、責任、権限を明確にしております。さらに「取締役会」「監査役会」等による監督により、業務の有効性と効率性を常に図っております。

法令遵守の体制につきましては、スタッフ管掌役員が主管する「倫理推進委員会」を設置し、「デサント倫理綱領」の徹底を図っております。また、社内にコンプライアンスに関する相談窓口を設置するなど、全ての役員・従業員及び関係会社に対して法令遵守の啓蒙活動を行っております。

リスク管理体制の整備につきましては、「リスク委員会」を設置し、会社に重大な影響を与える事態の発生防止に努めるとともに不測の事態が発生した場合は、損害・影響額を最小限にとどめ、事業の継続を確保するための体制を整備しております。

財務報告の信頼性・透明性の確保につきましては、スタッフ各部署が各部署の業務運営について日常的に監視を行ない、また必要に応じて、外部の専門家から指導・助言を受けております。

内部統制の強化・充実を目的に「内部統制委員会」を設置し、財務報告の適正性を確保するため必要な管理体制の構築・整備・運用を行っております。

情報管理体制の整備につきましては、「情報管理委員会」を設置し、企業秘密の適切な管理及び活用を図るとともに、個人情報に適切に保護するための体制を整備しております。

社長直属の監査室(3名)につきましては、関係会社を含めた業務の執行状況について、独立的に監視・牽制を行っております。

会社情報の適時適切な開示につきましては、「インサイダー取引管理規程」により社内体制を整え、内部情報管理統括責任者(スタッフ管掌執行役員)が発生事実や決定事項・決算情報などの情報の区分ごとに会社情報の開示を行っております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社と一体となったコンプライアンスの推進を行うものとし、各子会社において、当社に準拠したコンプライアンスプログラムを整備し、子会社におけるコンプライアンスの周知・徹底及び推進のための教育・研修を支援しております。また、「職務分掌規程」、「職務権限規程」及び「関係会社管理規程」に基づき、主管部署及び管掌執行役員等が経営内容を把握し、子会社の業務支援、連絡、調整を行っております。

子会社に対する監査は、原則として監査室が、また、必要がある場合は会計監査人がこれを行い、監査の結果、必要があれば代表取締役及び主管部署の管掌執行役員等が指導し、取締役会に報告しております。代表取締役及び主管部署の管掌執行役員は、それぞれの職務分掌に従い、子会社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導しております。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門として「監査室」を設置し、社外監査役2名を含む監査役3名による「監査役会」を設置しております。社外監査役の2名は税理士と弁護士の資格を有し、それぞれ財務及び会計の専門的な知識と弁護士としての豊富な知識や経験を持って職務を適切に遂行しております。

「監査役会」は「監査室」に内部監査の状況について報告を求めるとともに、会計監査人より会計監査に関する説明を受けるなど、相互に定期的に会合を持ち、情報の共有化を図るなど緊密な連携を保ち効率的な監査を実施するよう努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社と社外取締役及び社外監査役との間には人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準等を定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしており、いずれの社外取締役、社外監査役とも、現経営陣から独立した立場にあり、一般株主と利益相反が生じるおそれがない者であると判断しております。

社外取締役は、業務執行に対する監督機能の強化を図り、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを強化することを目的に選任しております。

社外取締役の井伊雅子氏につきましては、大学教授のほか、日本放送協会経営委員、内閣府税制調査会委員、日本学術会議会員を務めるなど幅広い経験・知識も有しており、客観的かつ中立的な観点から当社の経営に対する適切な監督・助言を行っていただけるものと期待し、選任しております。

社外取締役の朱 殷卿氏につきましては、グローバルな金融機関での勤務や企業経営で培った豊富な経験や高い見識を有しており、グローバルかつ客観的な視点から当社の経営に対する適切な監督・助言を行っていただけるものと期待し、選任しております。

社外監査役はそれぞれが独立した視点から、取締役の業務執行を監督する機能を持つ取締役会に対し、経営への監視機能を強化するために選任しております。

社外監査役の檜垣誠次氏につきましては、弁護士としての豊富な知識と経験によって、社外監査役の職務を適切に遂行していただけるものと期待し、選任しております。

社外監査役の太田克実氏につきましては、税理士資格を有しており、財務及び会計に関する専門的な知識によって、社外監査役の職務を適切に遂行していただけるものと期待し、選任しております。

なお、社外取締役2名および社外監査役2名は、いずれも株式会社東京証券取引所が定める独立役員要件を満たしており、取引所に届出ております。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額であります。

(2) 役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	206	168	38	8
監査役 (社外監査役を除く。)	18	18		1
社外役員	18	18		4

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の総額 (百万円)	連結報酬等の種類別の額 (百万円)	
				基本報酬	賞与
金 勳 道	取締役	提出会社	101	1	
	代表取締役	DESCENTE KOREA LTD.		100	

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は役位別の基本報酬と全社業績及び個人業績を反映させた業績評価報酬及び譲渡制限付株式報酬から構成され、社外監査役を含めた評価委員会において審議決定されます。なお、当社の取締役の報酬は第49回定時株主総会での決議により年額300百万円以内としております。

また、第60回定時株主総会での決議により、年額200百万円以内、発行及び処分される普通株式の総数は年50,000株以内とし、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

(3) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	23
貸借対照表計上額の合計額(百万円)	3,346

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
	(株)	(百万円)	
東レ(株)	653,000	644	素材メーカーとして事業上の取り組み強化を目的に保有
久光製薬(株)	86,000	546	商品販売・製品開発の取り組み強化を目的に保有
(株)千趣会	605,000	485	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
満心企業股份有限公司	6,825,000	417	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
東洋紡(株)	2,014,000	388	素材メーカーとして事業上の取り組み強化を目的に保有
日清紡ホールディングス(株)	328,000	365	素材メーカーとして事業上の取り組み強化を目的に保有
J.フロント リテイリング(株)	98,163	161	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)高島屋	120,000	116	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
ゼット(株)	629,508	115	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)三越伊勢丹ホールディングス	91,483	111	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)アルペン	48,000	92	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
小松精練(株)	50,000	35	素材メーカーとして事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)近鉄百貨店	104,043	35	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	14,740	26	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
第一生命ホールディングス(株)	13,400	26	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)ヒマラヤ	23,400	19	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)ヤギ	11,342	18	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)丸井グループ	10,083	15	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
日本電気(株)	50,000	13	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
ゼビオホールディングス(株)	2,340	4	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)ジェイエスエス	2,500	1	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)井筒屋	3,996	1	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)エーピーシー・マート	200	1	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有

(注) 小松精練(株)以下の株式は、貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下であります。上位23銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
	(株)	(百万円)	
久光製薬(株)	86,000	708	商品販売・製品開発の取り組み強化を目的に保有
東レ(株)	653,000	656	素材メーカーとして事業上の取り組み強化を目的に保有
満心企業股份有限公司	6,825,000	430	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
東洋紡(株)	201,400	422	素材メーカーとして事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)千趣会	605,000	359	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
ゼット(株)	645,343	160	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)高島屋	120,000	122	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)アルペン	48,000	113	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)三越伊勢丹ホールディングス	93,648	109	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
小松精練(株)	50,000	55	素材メーカーとして事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)近鉄百貨店	10,404	39	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)ヤギ	12,182	30	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	15,513	30	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)ヒマラヤ	23,400	29	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
第一生命ホールディングス(株)	13,400	26	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)丸井グループ	10,083	21	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
日本電気(株)	5,000	14	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
ゼビオホールディングス(株)	2,340	4	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)ジェイエスエス	5,000	4	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)井筒屋	3,996	1	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)エービーシー・マート	200	1	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有

(注) (株)ヤギ以下の株式は、貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位21銘柄について記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(4) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員、業務執行社員 小 野 友 之 (有限責任 あずさ監査法人)

指定有限責任社員、業務執行社員 千 葉 一 史 (有限責任 あずさ監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 10名

(注) その他は公認会計士試験合格者、IT技能者であります。

(5) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

(6) 自己株式の取得

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40		36	
連結子会社			6	
計	40		42	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに監査公認会計士等の職務遂行状況を確認し、当連結会計年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が開催しているセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,806	27,954
受取手形及び売掛金	20,484	21,852
商品及び製品	24,069	24,933
仕掛品	130	140
原材料及び貯蔵品	1,056	885
繰延税金資産	2,319	2,395
その他	2,584	2,391
貸倒引当金	55	90
流動資産合計	73,395	80,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,103	7,375
土地	7,177	8,206
建設仮勘定	793	2,837
その他（純額）	2,657	3,737
有形固定資産合計	17,732	22,156
無形固定資産		
のれん	2,294	905
その他	4,330	4,172
無形固定資産合計	6,624	5,078
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,833	2 3,562
繰延税金資産	146	192
その他	2 5,348	2 6,477
貸倒引当金	105	102
投資その他の資産合計	9,223	10,130
固定資産合計	33,580	37,365
資産合計	106,976	117,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,801	17,705
短期借入金	-	521
1年内返済予定の長期借入金	366	359
未払金	4,357	4,503
未払法人税等	1,035	1,269
賞与引当金	893	901
返品調整引当金	955	849
その他	2,564	3,006
流動負債合計	26,975	29,118
固定負債		
長期借入金	4,658	4,659
債務保証損失引当金	-	413
退職給付に係る負債	1,043	995
繰延税金負債	2,482	2,934
その他	871	832
固定負債合計	9,057	9,834
負債合計	36,032	38,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,184	25,223
利益剰余金	41,348	45,421
自己株式	672	658
株主資本合計	69,706	73,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	895	822
繰延ヘッジ損益	26	13
為替換算調整勘定	602	4,301
退職給付に係る調整累計額	232	95
その他の包括利益累計額合計	1,237	5,042
純資産合計	70,944	78,875
負債純資産合計	106,976	117,828

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
売上高	131,543	141,124
売上原価	¹ 58,316	¹ 62,803
売上総利益	73,226	78,321
返品調整引当金戻入額	204	100
差引売上総利益	73,431	78,421
販売費及び一般管理費	² 65,013	² 68,825
営業利益	8,418	9,596
営業外収益		
受取利息	206	231
受取配当金	86	68
持分法による投資利益	2	82
受取補償金	120	62
その他	133	97
営業外収益合計	549	542
営業外費用		
支払利息	99	92
固定資産除却損	107	68
為替差損	54	254
その他	74	23
営業外費用合計	335	439
経常利益	8,631	9,698
特別利益		
投資有価証券売却益	-	396
受取損害賠償金	-	170
特別利益合計	-	566
特別損失		
減損損失	-	³ 1,246
債務保証損失引当金繰入額	-	⁴ 413
システム障害対応費用	98	-
特別損失合計	98	1,659
税金等調整前当期純利益	8,533	8,606
法人税、住民税及び事業税	2,500	2,469
法人税等調整額	382	364
法人税等合計	2,882	2,834
当期純利益	5,650	5,771
親会社株主に帰属する当期純利益	5,650	5,771

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
当期純利益	5,650	5,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	72
繰延ヘッジ損益	40	40
為替換算調整勘定	3,326	3,523
退職給付に係る調整額	113	137
持分法適用会社に対する持分相当額	72	176
その他の包括利益合計	1 3,174	1 3,804
包括利益	2,476	9,576
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,476	9,576

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,846	25,184	36,978	672	65,336
当期変動額					
剰余金の配当			1,280		1,280
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,650		5,650
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					-
連結子会社の決算期変 更に伴う増減					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,369	0	4,369
当期末残高	3,846	25,184	41,348	672	69,706

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	744	13	4,001	346	4,411	69,748
当期変動額						
剰余金の配当						1,280
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,650
自己株式の取得						0
自己株式の処分						-
連結子会社の決算期変 更に伴う増減						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	151	40	3,398	113	3,174	3,174
当期変動額合計	151	40	3,398	113	3,174	1,195
当期末残高	895	26	602	232	1,237	70,944

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,846	25,184	41,348	672	69,706
当期変動額					
剰余金の配当			1,732		1,732
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,771		5,771
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		39		15	54
連結子会社の決算期変 更に伴う増減			34		34
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	39	4,072	14	4,126
当期末残高	3,846	25,223	45,421	658	73,832

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	895	26	602	232	1,237	70,944
当期変動額						
剰余金の配当						1,732
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,771
自己株式の取得						0
自己株式の処分						54
連結子会社の決算期変 更に伴う増減						34
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	72	40	3,699	137	3,804	3,804
当期変動額合計	72	40	3,699	137	3,804	7,931
当期末残高	822	13	4,301	95	5,042	78,875

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,533	8,606
減価償却費	2,707	3,181
のれん償却額	277	274
減損損失	-	1,246
投資有価証券売却損益(は益)	-	396
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	19
賞与引当金の増減額(は減少)	30	8
返品調整引当金の増減額(は減少)	204	100
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	413
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	225	84
受取利息及び受取配当金	293	299
支払利息	99	92
売上債権の増減額(は増加)	142	808
たな卸資産の増減額(は増加)	2,666	917
仕入債務の増減額(は減少)	185	295
その他	478	1,169
小計	8,775	14,533
利息及び配当金の受取額	293	299
利息の支払額	99	92
法人税等の支払額	3,448	2,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,520	12,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	911	1,325
定期預金の預入による支出	993	992
有形固定資産の取得による支出	4,116	6,344
無形固定資産の取得による支出	438	462
投資有価証券の取得による支出	10	9
投資有価証券の売却による収入	-	660
関係会社出資金の払込による支出	1,295	-
その他	222	537
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,165	6,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	529
長期借入れによる収入	58	166
長期借入金の返済による支出	357	463
配当金の支払額	1,280	1,732
自己株式の取得による支出	0	0
その他	63	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,643	1,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	933	1,032
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,221	5,633
現金及び現金同等物の期首残高	25,129	21,907
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	172
現金及び現金同等物の期末残高	1 21,907	1 27,369

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

会社名 デサントジャパン株式会社 デサントアパレル株式会社 ベンゼネラル株式会社
BEIJING DESCENTE CO., LTD. SHANGHAI DESCENTE COMMERCIAL CO., LTD.
HONG KONG DESCENTE TRADING, LTD. DESCENTE KOREA LTD. DK LOGISTICS LTD.
DESCENTE GLOBAL RETAIL LTD. SINGAPORE DESCENTE PTE.LTD.
DESCENTE NORTH AMERICA INC. PEDES INVESTMENTS LTD.他同グループ子会社 4社
DESCENTE ATHLETIC AMERICAS INC.

DESCENTE ATHLETIC AMERICAS INC.は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

会社名 DESCENTE CHINA HOLDING LTD.他同グループ子会社 3社
LE COQ SPORTIF (NIGBO) CO., LTD. ARENA (SHANGHAI) INDUSTRIAL CO., LTD.

(2) 持分法を適用していない関連会社(株)三鷹倉庫、(株)OSU Health Support Academy)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 決算日(12月31日)が連結決算日と異なりますので、DESCENTE CHINA HOLDING LTD.他同グループ子会社 3社 LE COQ SPORTIF (NIGBO) CO., LTD. ARENA (SHANGHAI) INDUSTRIAL CO., LTD.の会計期間に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
DESCENTE NORTH AMERICA INC.	1月31日
BEIJING DESCENTE CO., LTD. SHANGHAI DESCENTE COMMERCIAL CO., LTD.	12月31日
HONG KONG DESCENTE TRADING, LTD. DESCENTE KOREA LTD.	
DK LOGISTICS LTD. DESCENTE GLOBAL RETAIL LTD. SINGAPORE DESCENTE PTE.LTD.	
PEDES INVESTMENTS LTD.他同グループ子会社 4社	
DESCENTE ATHLETIC AMERICAS INC.	

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度よりベンゼネラル株式会社については決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴う、前連結会計年度終了後、当連結会計年度期首までの当該連結子会社の損益については、連結貸借対照表の「利益剰余金」に直接計上しており、連結株主資本等変動計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う増減」として表示しております。また、同期間に係る現金及び現金同等物の増減額については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額」に表示しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ取引

時価法によっております。

たな卸資産

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く。)

主として定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年~50年

無形固定資産(のれんを除く。)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の回収不能見込額として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、必要と認められる額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員賞与の当連結会計年度負担額として、支給見込額を計上しております。

返品調整引当金

当社及び一部の連結子会社は、将来予想される売上返品による損失に備え、過去の返品率等を勘案した将来の返品見込額に対する損失予想額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、一体処理(特例処理、振当処理)の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等

b.ヘッジ手段...金利通貨スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フローの変動を比較し、相関性を見て有効性を評価しております。ただし、一体処理(特例処理、振当処理)によっている金利通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、10年間の均等償却によっております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

当社および国内連結子会社

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

在外連結子会社

2018年3月31日までに公表されている主な会計基準等の新設または改訂について、適用していないものは下記のとおりであります。

なお、影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

会計基準等の名称	概要	適用予定日
「リース」(IFRS第16号)	借手がすべてのリースについて資産及び負債を認識する単一の会計モデルを導入	2020年3月期より適用予定

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めていた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に表示していた3,451百万円は、「建設仮勘定」793百万円、「その他(純額)」2,657百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、開示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた253百万円は、「受取補償金」120百万円、「その他」133百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産に係る注記

有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
減価償却累計額	11,108百万円	12,980百万円

2 関連会社に係る注記

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
株式(投資有価証券)	7百万円	7百万円
出資金 (投資その他の資産 - その他)	1,757百万円	2,292百万円

3 連結会社以外の会社の借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
Jamach Investments AG	927百万円	412百万円

(注) 債務保証の金額は、債務保証損失引当金控除後の金額であります。

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に係る注記

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の製品商品評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
製品商品評価損	613百万円	497百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
広告宣伝費	8,919百万円	8,984百万円
荷造運搬費	4,589百万円	4,789百万円
支払手数料	23,153百万円	24,524百万円
給料手当及び賞与	11,514百万円	12,128百万円
賞与引当金繰入額	831百万円	841百万円
退職給付費用	665百万円	775百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	52百万円

3 当社グループは以下の資産に対して減損損失を計上しました。

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとに資産をグルーピングしております。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

用途	場所	種類	金額(百万円)
	イギリス	のれん	1,246

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準として資産のグルーピングを行っております。

連結子会社であるPEDES INVESTMENTS LTD.他グループ子会社4社に係るのれんについて、想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は16.96%であります。

4 債務保証損失引当金繰入額

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社が債務保証を行っているJamach Investments AGに対して債務保証損失引当金繰入額を413百万円計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	225百万円	356百万円
組替調整額	- 百万円	396百万円
税効果調整前	225百万円	39百万円
税効果額	74百万円	32百万円
その他有価証券評価差額金	151百万円	72百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	19百万円	19百万円
組替調整額	38百万円	38百万円
税効果調整前	57百万円	58百万円
税効果額	17百万円	17百万円
繰延ヘッジ損益	40百万円	40百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,326百万円	3,523百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
為替換算調整勘定	3,326百万円	3,523百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1百万円	8百万円
組替調整額	178百万円	195百万円
税効果調整前	176百万円	187百万円
税効果額	62百万円	49百万円
退職給付に係る調整額	113百万円	137百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	72百万円	176百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額	72百万円	176百万円
その他の包括利益合計	3,174百万円	3,804百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)
前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	76,924	-	-	76,924
自己株式				
普通株式	1,586	0	0	1,586

(注) 自己株式の株式数の増減は、単元未満株式の買取り等による増減であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,280	17	2016年3月31日	2016年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,732	23	2017年3月31日	2017年6月23日

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	76,924	-	-	76,924
自己株式				
普通株式	1,586	0	35	1,551

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増減 0千株
譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 35千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,732	23	2017年3月31日	2017年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,733	23	2018年3月31日	2018年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	22,806百万円	27,954百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	898百万円	585百万円
現金及び現金同等物	21,907百万円	27,369百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金については安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は主として取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は為替リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

長期借入金、イノヴェイトグループの運転資金等であり、返済日は決算日後約9年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替取引及び借入金に係る為替変動や金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスク又は公正価値変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップや金利通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、与信管理部署である経理・管理室において、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社について当社の与信管理規程に準じた管理を行っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払利息及び元本の変動リスクを抑制するため金利スワップや金利通貨スワップを利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、金融派生商品取引管理規程に基づき経理・管理室が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。一部の連結子会社についても当社の金融派生商品取引管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理・管理室が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定額維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	22,806	22,806	
(2) 受取手形及び売掛金	20,484	20,484	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	3,820	3,820	
資産計	47,111	47,111	
(1) 支払手形及び買掛金	16,801	16,801	
(2) 長期借入金	5,025	5,044	19
負債計	21,827	21,846	19
デリバティブ取引()	(99)	(99)	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となるものは、()で示しております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	27,954	27,954	
(2) 受取手形及び売掛金	21,852	21,852	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	3,542	3,542	
資産計	53,349	53,349	
(1) 短期借入金	521	521	
(2) 支払手形及び買掛金	17,705	17,705	
(3) 長期借入金	5,018	5,031	12
負債計	23,246	23,258	12
デリバティブ取引()	25	25	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となるものは、()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による借入金の一部は、通貨スワップの特例処理又は金利通貨スワップの一体処理の対象とされており、当該金利スワップ又は金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用されると想定される利率で割り引いて計算する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	2017年3月31日	2018年3月31日
非上場株式等	13	19

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	22,806			
受取手形及び売掛金	20,484			
合計	43,290			

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	27,954			
受取手形及び売掛金	21,852			
合計	49,807			

(注)4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	366	366	845	718	591	2,135

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	521					
長期借入金	359	894	767	639	639	1,717

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,833	1,520	1,312
小計	2,833	1,520	1,312
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	987	1,074	87
小計	987	1,074	87
合計	3,820	2,595	1,225

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,665	1,269	1,396
小計	2,665	1,269	1,396
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	877	1,072	195
小計	877	1,072	195
合計	3,542	2,341	1,200

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	660	396	
合計	660	396	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 ユーロ	549		32	32
	合計	549		32	32

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		878		25
	ユーロ		9		0
	中国元		327		10
	カナダドル		146		5
	韓国ウォン		676		25
	シンガポールドル		5		0
	買建	買掛金			
	米ドル		46		2
	スイスフラン		7		0
	ユーロ		64		0
合計			2,162		66

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		312		10
	ユーロ		10		0
	中国元		400		6
	韓国ウォン		845		25
	シンガポールドル		20		0
	買建	買掛金			
	米ドル		239		3
	ユーロ		69		1
	韓国ウォン		3		0
	合計			1,901	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利通貨関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利通貨スワップの一体処理	金利通貨スワップ 支払固定・受取変動	長期借入金	526	375	(注)2

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 金利通貨スワップの一体取引によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、時価は当該長期借入金の時価に含めています。

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利通貨スワップの一体処理	金利通貨スワップ 支払固定・受取変動	長期借入金	375	225	(注)2

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 金利通貨スワップの一体取引によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、時価は当該長期借入金の時価に含めています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型企業年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,917	8,819
勤務費用	616	691
利息費用	15	32
数理計算上の差異の発生額	9	21
退職給付の支払額	661	763
その他	77	108
退職給付債務の期末残高	8,819	8,910

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	7,637	7,775
期待運用収益	146	148
数理計算上の差異の発生額	6	39
事業主からの拠出額	730	618
退職給付の支払額	652	746
その他	78	79
年金資産の期末残高	7,775	7,915

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,819	8,910
年金資産	7,775	7,915
	1,043	995
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,043	995
退職給付に係る負債	1,043	995
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,043	995

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	616	691
利息費用	15	32
期待運用収益	146	148
数理計算上の差異の費用処理額	178	195
その他	9	11
確定給付制度に係る退職給付費用	672	783

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
数理計算上の差異	176	187

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未認識数理計算上の差異	299	112

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
債券	24%	27%
株式	12%	12%
一般勘定	42%	39%
その他	22%	22%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
割引率	主として0.17%	主として0.15%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
予定昇給率	主として4.8%	主として4.8%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	34百万円	33百万円
賞与引当金	275百万円	299百万円
返品調整引当金	121百万円	293百万円
退職給付に係る負債	200百万円	200百万円
税務上の収益認識差額	1,567百万円	1,195百万円
未払事業税	60百万円	95百万円
資産除去債務	50百万円	57百万円
繰越欠損金	66百万円	233百万円
債務保証損失引当金	-百万円	126百万円
未実現利益消去	44百万円	82百万円
棚卸資産評価損	91百万円	91百万円
その他	525百万円	610百万円
繰延税金資産小計	3,039百万円	3,319百万円
評価性引当額	296百万円	516百万円
繰延税金資産合計	2,742百万円	2,802百万円
繰延税金負債		
有価証券評価差額	345百万円	378百万円
在外連結子会社留保利益に係る一時差異	2,110百万円	2,488百万円
その他	303百万円	289百万円
繰延税金負債合計	2,760百万円	3,156百万円
繰延税金資産(負債)純額	17百万円	353百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
交際費等一時差異でない項目	0.2%	0.3%
評価性引当額	0.9%	2.5%
住民税均等割	0.5%	0.6%
連結子会社の税率差異	4.8%	4.1%
留保金利益の繰延税金負債	2.7%	4.4%
その他	3.5%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8%	32.9%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

共通支配下の取引等

当社は、2016年12月26日開催の取締役会において、当社の営む日本事業を会社分割により当社の100%子会社であるデサントジャパン株式会社に承継させる吸収分割契約を締結し、2017年 2月15日開催の臨時株主総会で承認可決され、2017年 4月 1日付でデサントジャパン株式会社が日本事業を承継いたしました。

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の営む日本事業

事業の内容：主としてスポーツウェアの製造及び販売を行っております。

企業結合日

2017年 4月 1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるデサントジャパン株式会社を承継会社とする分社型の吸収分割です。

結合後企業の名称

デサントジャパン株式会社（当社の連結子会社）

その他取引の概要に関する事項

当社は、今後の更なる発展に向けて、2020年度に目指す姿「VISION 2020」と新中期経営計画「Compass 2018」を立案し、公表いたしました。このビジョン並びに計画を実現するためには、グローバル本社としての当社が立案する経営戦略、ブランドマネジメントのもとに各事業会社が現地に適応した事業戦略を行い、グループ全体の企業価値を最大化する体制が必要であると考えております。このような観点から、当社の有するグループ本社機能と日本事業を分離し、当社がグローバル本社としての機能を保有し、デサントジャパン株式会社が日本事業に特化する体制に移行いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

直営店の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年と見積り、割引率は0.26%~1.09%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	168百万円	165百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5百万円	4百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	8百万円	5百万円
期末残高	165百万円	165百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スポーツウェア及びその関連商品の製造・販売を行っており、会社所在地の地域ごと（日本・アジア・欧米）に製造販売拠点を置き、会社所在地の地域ごと（日本・アジア・欧米）にそれぞれ各ブランドの包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本社及び連結子会社を基礎とした会社所在地の地域別セグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「欧米」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表 計上額 (注2)
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,382	70,551	3,609	131,543	-	131,543
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,356	300	116	4,773	4,773	-
計	61,738	70,851	3,726	136,317	4,773	131,543
セグメント利 益 又は損失 ()	2,459	6,372	485	8,347	70	8,418
セグメント資産	64,989	43,683	4,056	112,729	5,752	106,976
その他の項目						
減価償却費	874	1,586	245	2,706	-	2,706
のれんの償却額	-	-	277	277	-	277
持分法適用会社への投資額	707	1,049	-	1,757	-	1,757
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,422	2,379	122	4,924	-	4,924

(注1) 1. セグメント利益又は損失の調整額70百万円には、セグメント間取引消去36百万円、棚卸資産の調整額34百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額 5,752百万円には、セグメント間取引消去 5,648百万円、棚卸資産の調整額 104百万円が含まれております。

(注2) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表 計上額 (注2)
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,673	78,832	3,618	141,124	-	141,124
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,012	434	145	5,592	5,592	-
計	63,685	79,267	3,764	146,717	5,592	141,124
セグメント利 益 又は損失 ()	3,433	6,732	581	9,584	11	9,596
セグメント資産	70,271	50,985	3,197	124,454	6,625	117,828
その他の項目						
減価償却費	941	1,996	243	3,181	-	3,181
のれんの償却額	-	-	274	274	-	274
持分法適用会社への投資額	1,105	1,186	-	2,292	-	2,292
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,230	4,361	71	6,663	-	6,663

(注1) 1. セグメント利益又は損失の調整額11百万円には、セグメント間取引消去28百万円、棚卸資産の調整額 16百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額 6,625百万円には、セグメント間取引消去 6,505百万円、棚卸資産の調整額 120百万円が含まれております。

(注2) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アスレチックウェア 及びその関連商品	ゴルフウェア 及びその関連商品	アウトドアウェア 及びその関連商品	合計
外部顧客への売上高	83,710	35,393	12,440	131,543

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア (うち、韓国)	北米	欧州・その他地域	合計
54,399	72,699 (64,800)	1,895	2,549	131,543

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア (うち、韓国)	北米	欧州・その他地域	合計
10,186	7,458 (6,167)	21	65	17,732

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アスレチックウェア 及びその関連商品	ゴルフウェア 及びその関連商品	アウトドアウェア 及びその関連商品	合計
外部顧客への売上高	89,161	37,088	14,874	141,124

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア (うち、韓国)	北米	欧州・その他地域	合計
55,756	80,754 (71,909)	1,903	2,709	141,124

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア (うち、韓国)	北米	欧州・その他地域	合計
11,521	10,527 (9,324)	22	85	22,156

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸 表 計上額
	日本	アジア	欧米	計		
減損損失	-	-	1,246	1,246	-	1,246

(注)「欧米」に帰属するのれんについて、減損損失1,246百万円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸 表 計上額
	日本	アジア	欧米	計		
当期償却額	-	-	277	277	-	277
当期末残高	-	-	2,294	2,294	-	2,294

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸 表 計上額
	日本	アジア	欧米	計		
当期償却額	-	-	274	274	-	274
当期末残高	-	-	905	905	-	905

(注)「欧米」に帰属するのれんについて、減損損失1,246百万円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	大阪市北区	202,241	総合商社	直接25.5	商品の仕入	商品の仕入	10,084	支払手形及び買掛金	3,665

(注) 1 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般取引先を参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(億ウォン)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	PURPLE LAB INC	大韓民国ソウル市	2	広告・PR製作	-	広告の製作	広告宣伝費の支払	42	未払金	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	CAPE ON	大韓民国ソウル市	4	スポーツマーケティング代行、選手マネジメント	-	スポーツイベント代行	スポーツイベント代行	100	未払金	-

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般取引先を参考に決定しております。

2 PURPLE LAB INC及びCAPE ONは、当社取締役金勳道及びその親族が議決権の80%を直接保有しています。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	大阪市北区	253,448	総合商社	直接25.5	商品の仕入	商品の仕入	8,370	支払手形及び買掛金	3,453

(注) 1 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおりません。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件は、一般取引先を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (億ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	PURPLE LAB INC	大韓民国ソウル市	2	広告・PR製作	-	広告の製作	広告宣伝費の支払	1	未払金	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	CAPE ON	大韓民国ソウル市	4	スポーツマーケティング代行、選手マネジメント	-	スポーツイベント代行	スポーツイベント代行	32	未払金	-

(注) 1 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおりません。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件は、一般取引先を参考に決定しております。
- 3 PURPLE LAB INC及びCAPE ONは、当社取締役金勳道及びその親族が議決権の80%を直接保有しています。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	941円68銭	1,046円47銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	70,944	78,875
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	70,944	78,875
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	75,337	75,372

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	75円00銭	76円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,650	5,771
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,650	5,771
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,337	75,362

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		521		
1年以内に返済予定の長期借入金	366	359	0.96	
1年以内に返済予定のリース債務	54	52		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,658	4,659	2.50	2026年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	85	82		2023年8月
その他有利子負債 (長期預り保証金)	618	593	0.03	
合計	5,785	6,269		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載を省略しております。
 3 その他有利子負債(長期預り保証金)について、返済期限の定めはありません。
 4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	894	767	639	639
リース債務	39	25	12	3

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	30,180	65,959	98,898	141,124
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,068	3,504	5,666	8,606
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純 利益金額 (百万円)	764	2,440	3,830	5,771
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.14	32.39	50.83	76.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	10.14	22.24	18.44	25.75

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,971	4,044
受取手形	705	-
電子記録債権	2,954	-
売掛金	11,092	832
リース投資資産	15	-
商品及び製品	9,996	3
原材料及び貯蔵品	486	-
繰延税金資産	519	163
その他	551	1,456
貸倒引当金	5	1
流動資産合計	36,288	6,499
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,523	3,368
構築物（純額）	57	56
機械及び装置（純額）	22	19
車両運搬具（純額）	0	-
工具、器具及び備品（純額）	314	102
土地	6,041	6,041
リース資産（純額）	80	-
建設仮勘定	87	1,218
有形固定資産合計	10,129	10,806
無形固定資産		
商標権	1,165	986
ソフトウェア	873	115
施設利用権	40	30
その他	410	41
無形固定資産合計	2,490	1,174
投資その他の資産		
投資有価証券	3,649	3,346
関係会社株式	6,734	4,281
関係会社出資金	1,526	1,526
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	9	-
関係会社長期貸付金	564	599
長期前払費用	97	4
差入保証金	860	5
その他	1,001	150
貸倒引当金	96	80
投資その他の資産合計	14,348	9,833
固定資産合計	26,967	21,813
資産合計	63,256	28,312

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,024	399
関係会社短期借入金	-	9,000
1年内返済予定の長期借入金	366	359
リース債務	47	-
未払金	2,389	273
未払法人税等	357	492
預り金	51	6
賞与引当金	783	200
返品調整引当金	947	-
その他	121	32
流動負債合計	17,089	10,765
固定負債		
長期借入金	748	381
リース債務	77	-
債務保証損失引当金	-	413
退職給付引当金	588	14
資産除去債務	162	-
繰延税金負債	85	342
その他	479	3
固定負債合計	2,141	1,154
負債合計	19,230	11,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金		
資本準備金	961	961
その他資本剰余金	24,197	42
資本剰余金合計	25,159	1,003
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	20	12
繰越利益剰余金	14,820	11,386
利益剰余金合計	14,840	11,399
自己株式	672	658
株主資本合計	43,173	15,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	879	787
繰延ヘッジ損益	26	14
評価・換算差額等合計	852	801
純資産合計	44,025	16,392
負債純資産合計	63,256	28,312

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	1 57,310	1 11,046
売上原価		
商品期首たな卸高	9,341	9,996
当期商品仕入高	1 32,118	1 3,689
会社分割による減少	-	9,996
商品期末たな卸高	9,996	3
売上原価合計	31,463	3,685
売上総利益	25,847	7,361
返品調整引当金戻入額	202	-
差引売上総利益	26,049	7,361
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,138	1,256
荷造運搬費	2,946	102
給料手当及び賞与	6,705	1,249
賞与引当金繰入額	783	200
退職給付費用	325	76
減価償却費	831	283
貸倒引当金繰入額	16	1
その他	6,975	1,892
販売費及び一般管理費合計	23,721	5,061
営業利益	2,327	2,299
営業外収益		
受取利息	22	44
受取配当金	1 1,569	1 1,868
為替差益	26	-
受取家賃	68	240
その他	48	59
営業外収益合計	1,735	2,212
営業外費用		
支払利息	12	24
貸与資産減価償却費	7	117
固定資産除却損	51	7
投資事業組合損失	4	-
為替差損	-	208
その他	3	10
営業外費用合計	79	368
経常利益	3,982	4,143

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	396
特別利益合計	-	396
特別損失		
関係会社株式評価損	-	² 2,422
債務保証損失引当金繰入額	-	³ 413
システム障害対応費用	98	-
特別損失合計	98	2,835
税引前当期純利益	3,883	1,704
法人税、住民税及び事業税	764	619
法人税等調整額	110	22
法人税等合計	874	642
当期純利益	3,009	1,062

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,846	961	24,197	25,159	27	13,084	13,112
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					7	7	-
剰余金の配当						1,280	1,280
当期純利益						3,009	3,009
自己株式の取得							
自己株式の処分							
会社分割による減少							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	7	1,735	1,728
当期末残高	3,846	961	24,197	25,159	20	14,820	14,840

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	672	41,445	731	13	744	42,189
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		-				-
剰余金の配当		1,280				1,280
当期純利益		3,009				3,009
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分		-				-
会社分割による減少		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			147	40	107	107
当期変動額合計	0	1,728	147	40	107	1,836
当期末残高	672	43,173	879	26	852	44,025

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,846	961	24,197	25,159	20	14,820	14,840
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					7	7	-
剰余金の配当						1,732	1,732
当期純利益						1,062	1,062
自己株式の取得							
自己株式の処分			39	39			
会社分割による減少			24,194	24,194		2,770	2,770
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	24,155	24,155	7	3,434	3,441
当期末残高	3,846	961	42	1,003	12	11,386	11,399

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	672	43,173	879	26	852	44,025
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		-				-
剰余金の配当		1,732				1,732
当期純利益		1,062				1,062
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	15	54				54
会社分割による減少		26,965				26,965
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			91	41	50	50
当期変動額合計	14	27,582	91	41	50	27,632
当期末残高	658	15,591	787	14	801	16,392

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の回収不能見込額として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、必要と認められる額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の当期負担額として、支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備え、過去の返品率等を勘案した将来の返品見込額に対する損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、一体処理(特例処理、振当処理)の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等

b.ヘッジ手段...金利通貨スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フローの変動を比較し、相関性を見て有効性を評価しております。ただし、一体処理(特例処理、振当処理)によっている金利通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

偶発債務

(1)保証債務

以下の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
INOVEIGHT LTD.	3,138百万円	3,334百万円
Jamach Investments AG	927百万円	412百万円
DESCENTE NORTH AMERICA INC.	- 百万円	63百万円

(注) 債務保証の金額は、債務保証損失引当金控除後の金額であります。

(2)重畳的債務引受による連帯債務

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
デサントジャパン株式会社	百万円	550百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
売上高	9,125百万円	8,623百万円
仕入高	11,373百万円	2,230百万円
受取配当金	1,490百万円	1,804百万円

2 前事業年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)

関係会社株式評価損は、連結子会社であるPEDES INVESTMENTS LTD.他グループ子会社4社、及びDESCENTE NORTH AMERICA INC.の株式等に係る評価損であります。

3 債務保証損失引当金繰入額

前事業年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)

当社が債務保証を行っているJamach Investments AGに対して債務保証損失引当金繰入額を413百万円計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金の貸借対照表計上額は次の通りです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2017年 3月 31日)	当事業年度 (2018年 3月 31日)
子会社株式	6,727	4,281
関連会社株式	7	
関係会社出資金	1,526	1,526
計	8,260	5,807

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	31百万円	24百万円
賞与引当金	241百万円	61百万円
返品調整引当金	118百万円	百万円
債務保証損失引当金	百万円	126百万円
退職給付引当金	180百万円	4百万円
未払事業税	58百万円	47百万円
資産除去債務	50百万円	百万円
投資有価証券評価損	56百万円	百万円
関係会社株式評価損	百万円	575百万円
その他	205百万円	145百万円
繰延税金資産小計	943百万円	985百万円
評価性引当額	170百万円	805百万円
繰延税金資産合計	772百万円	179百万円
繰延税金負債		
有価証券評価差額	319百万円	347百万円
その他	18百万円	10百万円
繰延税金負債合計	338百万円	358百万円
繰延税金資産(負債)純額	433百万円	178百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
受取配当金等一時差異でない 項目	11.3%	30.9%
評価性引当額	0.1%	37.5%
住民税均等割	1.1%	0.5%
その他	2.0%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	22.5%	37.7%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,756	303	1,105 (958)	6,954	3,586	165	3,368
構築物	160	4	4 (3)	160	104	5	56
機械及び装置	69	7	0 (0)	76	57	3	19
車両運搬具	1		1 (1)				
工具、器具及び備品	1,610	17	1,217 (1,205)	411	308	27	102
土地	6,041			6,041			6,041
リース資産	164		164 (164)				
建設仮勘定	87	1,170	39 (27)	1,218			1,218
有形固定資産計	15,892	1,502	2,532 (2,361)	14,863	4,057	202	10,806
無形固定資産							
商標権	1,786			1,786	799	178	986
ソフトウェア	1,209	124	1,188 (1,183)	145	30	19	115
施設利用権	42		10 (10)	32	2		30
その他	410	10	379 (330)	41			41
無形固定資産計	3,449	135	1,578 (1,523)	2,006	831	198	1,174
長期前払費用	149		141 (141)	8	3		4

(注) 1 当期償却費の配賦は、次のとおりであります。

販売費及び一般管理費	283百万円
営業外費用	117百万円
計	401百万円

2 「当期減少額」欄の()は内数で、会社分割による減少額であります。

3 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東京オフィス空調工事	174百万円
建設仮勘定	R & Dセンター建物	1,169百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	101	1	0	20	81
賞与引当金	783	200	196	587	200
返品調整引当金	947			947	
債務保証損失引当金		413			413

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、中間配当を実施のときは9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.descente.co.jp/
株主に対する特典	「デサントオンラインショップ」における優待割引 ・対象株主 3月31日及び9月30日現在の1単元(100株)以上所有の株主 ・優待の内容 自社取扱商品割引券(20%割引)

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を当会社に対し売渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第60期) | 自 2016年4月1日
至 2017年3月31日 | 2017年6月22日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 2017年6月22日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第61期第1四半期) | 自 2017年4月1日
至 2017年6月30日 | 2017年8月10日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第61期第2四半期) | 自 2017年7月1日
至 2017年9月30日 | 2017年11月9日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第61期第3四半期) | 自 2017年10月1日
至 2017年12月31日 | 2018年2月8日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。 | | | 2017年6月23日
近畿財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書である。 | | | 2018年3月12日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月21日

株式会社デサント
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 一 史

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デサントの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デサント及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デサントの2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社デサントが2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月21日

株式会社デサント
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 一 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デサントの2017年4月1日から2018年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デサントの2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。